

質 問 趣 意 書 提 出 書

知事に文書による質問をしたいので、神奈川県議会会議規則第83条第2項の規定により、別紙のとおり質問趣意書を提出します。

令和3年2月22日

神奈川県議会議長 嶋 村 た だ し 殿

神奈川県議会議員 北 井 宏 昭

## 今後のコロナ対策について

昨年来のコロナ禍以降、多くの県民が真偽の定かでないインフォデミックに翻弄され続けていると感じます。そのような状況下において、行政からのインフォメーションは貴重な情報として扱われることとなります。よって、県民の行動変容を正しい方向に促すことについて、県行政からの情報発信は重要です。「正しく知り、正しく恐れる」ことが何よりです。

一方、人々は出来る限りのリスクを避け、あわよくば「ゼロリスク」を求めています。しかし、処方薬にもワクチン接種にもせよ、世の中に完璧なゼロリスクは、あり得ないと考えます。感染症以外にもリスクだらけの世の中であって、これまでもあらゆるリスクに対し、出来る限りの軽減策を施し、リスクと折り合いをつけながら社会経済は動いてきました。リスクが存在するから、何もしません、という訳ではありません。

コロナ禍においても、ウイルスから逃げ回ってばかりでは、世の中は疲弊するだけになってしまいます。そして財政的にも、将来に大きな負債を残すことになりかねません。2月22日現在、2度目の緊急事態宣言が発出中ですが、宣言が解除された後が本当の正念場、重要な局面になると考えます。

あれから1年、『コロナから逃げ回るだけでなく、攻めに転じて真正面から立ち向かうべし！』の意気込みで第4波に備え、コロナ禍を乗り切る方策を講じるべきです。

### ■ ポジティブな情報発信

これまでは、「このような環境・状態・行為は危険」という、コロナを恐れさせるネガティブな情報提供が目立ちました。そのような情報にさらされると当然、あらゆるモチベーションは下がるし、消費マインドも下がります。

その影響もあって、これまでクラスターが発生していない業種・業態の事業や店舗までもが、客離れにより経営不振に至っているのでは、と考えます。

これまでクラスターの発生していない業種・業態や、過去にクラスターが発生したものの、その後の対策によりクラスターが発生しなくなった業種・業態も、ポジティブにアピールすることで、客離れを抑制出来ると考えます。

また、「こうすればリスクは最小限度に、こうしておけばあらかた大丈夫」というキーワードも、併せて発信することも有用であると考えます。

- 「～はいけない」というようなネガティブなものだけではなく、ポジティブな情報も積極的に発信すべきと考えますが、知事のご所見を伺います。

### ■ 攻めへ転じる感染防御

ウイルスから逃げ回るだけでなく、攻めに転じることも、ポジティブな行動変容だと考えます。

殺菌方法について民間では、独自の研究が各方面で進んでいると聞き及びます。新たな殺菌方法～感染防御策を構築することは、今回のコロナ禍だけのためではなく、今後の脅威として認識されている薬剤耐性菌や、温暖化により世に放たれるとされる新たな病原体への備えでもあります。

コロナに対しても、よりよい殺菌方法があれば積極的に発信し、各方面での展開を促すことも有用です。

もう丸1年が経過したコロナ禍ですが、殺菌方法についての行政からの発信は、従来通りのものだけで感染蔓延を防ぎきれていないのが現実です。しかし行政が殺菌方法について、コロナ禍以降の新たな対策を示せないのは、行政的なゼロリスクを追求する责任感からであると理解します。しかし、今後も感染の波は繰り返して押し寄せ、収束はまだ先になるであろう状況下に、手をこまねいている場合ではありません。

たとえゼロリスクのエビデンスには達していないものの、新たな殺菌方法の実施によるネガティブな影響のリスクよりも、実施しない場合の感染リスクの方が大きく、新たな殺菌方法がリスクよりもメリットが大きくなった場合、その新たな殺菌方法は活用すべきと考えます。

そしてさらに、その新たな殺菌方法で完結させる訳ではなく、その都度、その時点での最善策の情報を集約し、最新情報を随時発信することで、県民を守ることになると考えます。

- 今後、殺菌方法について、県行政として有用な情報を収集・更新し、発信することを検討すべきと考えますが、知事のご所見を伺います。

#### ■ 3回目の緊急事態宣言発出に備えた検証

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、今年1月には2回目の緊急事態宣言が出され、社会・経済の様々な場面で大きな影響が出ていますが、特に飲食業界においては緊急事態措置として営業時間の短縮に対応していることから、経営上の大きなダメージを受けています。

しかし、店舗によっては時短要請により三密を促しかねない場合も見受けられます。それは例えば、閉店時間が早まった分、閉店時間間際にお客様が集中する傾向にあること。また逆に20時以降は、時短営業の要請に対応していない店舗にお客様が集中することがあります。

長時間の飲酒では酔いが回ると羽目を外しやすいこともあるなど、時短による効果は承知しておりますが、矛盾が生じてしまっていることも事実です。業態を問わない、一律の時間制限の限界を感じます。

感染拡大を防ぐ目的であれば、時短よりも店舗内の客席密度を下げる取り組みの徹底が効果的、という研究もあります。そして、客席数を減らした分、売上げが減るかと言うと、その割合は正比例ではない、というデータもあるとの報道もあります。

各方面での研究とあわせて国や本県にも、この1年間で一定のデータが蓄積されたことと察します。

- そこで、次に来るかもしれない3回目の緊急事態宣言に備えて、感染防御にも事業経営的にも財政的にも、これまでよりも合理的かつ効果的な「要請」にするための検証が必要と考えますが、知事のご所見を伺います。

#### ■ 理にかなっているマスク会食

これまでの感染対策において様々な知見を蓄えた中で、「飛沫」が感染拡大の大きな要因であることが分かってきました。

直接、人に飛ばすミサイルのような飛沫や、空間を漂うマイクロ飛沫を徹底的にコントロールすれば、一定のリスク管理は可能であり、ゆえに「マスク」と「換気」が大切になります。

飲食時には、目の前のテーブルに飛沫が降り積もるので、それが手や指先に付着し、さらにそこから口や目に移動させることを避けることや、飲食中に、自分でもテーブルを拭く習慣を身につけることもリスク軽減策です。

知事は、飛沫対策として「マスク会食」、すなわちマスクを脱着しながらの会食をアピールし、これは理にかなった対策である一方で、実際には面倒であることなどから、マスク会食がなかなか浸透していません。

少々面倒で堅苦しいイメージのマスクの脱着よりも、「片手にハンカチ」の方が、馴染みやすいと感じます。

そして、お飲み物やお料理を口にしていないときは、片手にハンカチ・ナフキン・タオル・おしぼりを口に当て、口を隠しながら、食事とおしゃべりを楽しむ習慣をつけてもらえれば何よりです。

- 頑張っている飲食業界を盛り上げるため、『片手にハンカチ会食』というような、もう少し実行しやすいイメージのキーワードを普及させることも有用だと考えますが、知事のご所見を伺います。

以上

質 問 趣 意 書 提 出 書

知事及び教育委員会教育長に文書による質問をしたいので、神奈川県議会会議規則第83条第2項の規定により、別紙のとおり質問趣意書を提出します。

令和3年2月22日

神奈川県議会議長 嶋 村 た だ し 殿

神奈川県議会議員 菅 原 直 敏

質問趣意書  
神奈川県議会議員 菅原直敏  
(2021年2月22日)

農業委員会の総会、部会、及び教育委員会の会議のオンライン開催の可否について

新型コロナウイルス感染症の流行により、対面や移動による活動が制限されるようになり、社会のありようが大きく変わりました。本県でも、感染者数は依然として少なくなく、予断を許さない状況です。まさに、コロナ禍をきっかけとした「新しい日常」いわゆる「ニューノーマル」を念頭に入れた施策展開が求められていると考えます。

このような中、地方自治法に定められた各行政委員会の会議等について、オンライン会議システム等を用いて、開催をする必要性が一定程度存在します。

そこで、農業委員会等に関する法律第27条の総会、及び第16条の部会はオンラインで開催することは可能か、知事のご所見を伺います。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条の会議はオンラインで開催することは可能か、教育長のご所見を伺います。